

2022年7月15日

船橋市長 松戸 徹 様

物価高対策に関する緊急要望書

日本共産党船橋市議団
代表 岩井 友子

ロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギー価格高騰や、円安を受けた飲食料品の値上げなどが進んでいます。7月12日、日本銀行が発表した6月の国内企業物価指数（速報値、2020年平均＝100）は113.8となり、3ヶ月連続で過去最高を更新しました。前年同月比9.2%上昇と、16ヶ月連続のプラスです。原材料価格の高騰を消費者への販売価格に転嫁する動きが広がっており、人々の生活は厳しさを増しています。

特に低所得者世帯では電気代を心配し、エアコン使用を躊躇するといった実態があります。今年は梅雨明けが早く、船橋市でも6月30日、6月の観測史上で県内最高気温となる37.1度が記録されました。気象庁は7～9月も全国的に平年より高温になると予測しており、エアコン使用の躊躇は命に関わります。

市長は物価高対策として、地方創生臨時交付金16億8200万円を活用するなどの補正予算を9月議会に提案するとしていますが、今夏の厳しさを乗り切るための迅速な対策が求められています。

厚生労働省は7月1日、地方創生臨時交付金が活用可能だとした上で、「自治体が福祉増進のために支給する場合、8000円までは自治体の判断で生活保護費に上乗せして支給できる。8000円を超えて支給する場合も、国に趣旨を説明した上で可能」という見解を示しました。

生活困窮者の命を守るため、電気代を心配せずエアコンが使えるよう、緊急の対策を実施すべきです。よって、以下の通り要望いたします。

記

1. 物価高騰対策、特に生活困窮者対策として、電気・ガス料金など水道光熱費の負担軽減を行うこと。

以上